



三浦市議会だより

第 108 号
 平成24年(2012年)8月1日
 編集：議会だより編集委員会
 発行：三浦市議会
 〒238-0298
 神奈川県三浦市城山町1番1号
 ☎ 046(882)1111内線462・463



姉妹都市オーストラリア・ウォンブル市の生徒が、日本での生活を体験しました
 (漢字で名前を書くことに挑戦したキャサリン・マクロードさん 三崎中学校)

第2回定例会

平成26年4月の三崎中・上原中の統合に向けて

学校設置条例の改正案を可決

定例会の経過と概要

月日	曜日	会議名	内容
6月14日	木	本会議	会期の決定、一般質問
15日	金	本会議	一般質問
18日	月	本会議	一般質問、議案の審議(説明・委員会付託)
19日	火	総務経済常任委員会	議案・陳情の審査
20日	水	都市厚生常任委員会	議案・陳情の審査
22日	金	財政問題等特別委員会	三浦市の財政問題等に関する審査
26日	火	本会議	議案の審議(総務経済・都市厚生の各委員長報告・採決)、意見書案、閉会中継続審査申し出、報告

平成二十四年第二回定例会は、六月十四日から二十六日までの十三日間を会期として開かれました。

今定例会では、中学校の統合や訴訟の和解などに係る議案五件を審議しました。

また、一般質問では、十三人の議員が市政運営について市側の考えをただしました。

最終日には、消費税増税を行わないことなどを求める三件の意見書を可決し、それぞれ関係機関に送付しました。

〈議会だより第108号の内容〉

定例会の経過と概要	1面
常任委員会の審査	2面
陳情	2面
一般質問	3～7面
議会の活動から	7面
可決した意見書	8面
議案等の審議結果	8面
次回定例会の予定	8面

常任委員会

議案の審査概要

総務経済

◎専決処分の承認を求めることについて
本案は、地方税法等の一部改正に伴い、三浦市市条例の一部改正について、専決処分したものです。

◎用途変更宅地などに課す固定資産税等の算出について、平成二十六年まで、従来からの算出方式を継続する理由は、
【答弁】 市民の税負担の公平性や、市民負担の少ない方法を採用するという観点からである。
(その他の質疑項目)
・平成二十七年以降の算出方式に対する考え方について

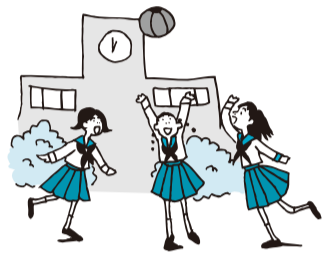
◎三浦市国民健康保険条例等の一部を改正する条例
本案は、外国人登録法の廃止等に伴い、外国人住民に関する規定の整備などを図るため、国民健康保険条例ほか二条例の改正を行うものです。
【質問】 外国人住民の国民健康保険への加入要件は、どう変わるのか。
【答弁】 これまでは一年以上、日本に在留する

ことが必要であったが、改正後は、三ヶ月を超える期間の在留となる。
(その他の質疑項目)
・本市における外国人登録者の現状と、新たな制度の対象予定数について、ほか
◎訴訟上の和解について
本案は、情報非公開処分等取消等請求控訴事件の国家賠償請求訴訟部分につき、訴訟の相手方と和解をするものです。
【質問】 和解の内容の中で、情報公開手続の対応に不十分な点があったことが示されているが、どのようなことか。
【答弁】 勝訴した第一審の判決の中で、当初から公開されるべき情報を一部公開しなかったという事実上の不備が指摘されている。
(その他の質疑項目)
・訴訟費用の負担について
・訴訟に至るまでの経過について、ほか
◎平成二十四年度三浦市一般会計補正予算(第一号)
本補正は、歳入歳出それぞれ二千五百一十六千円を追加し、歳入歳出予算の総額を百五十八億四千七十八万三千円とするものです。
(質疑の主な項目)
・地域力創造アドバイザの人員選と、過去の活用事例について
・学童保育クラブへの補助金について
・道路橋りょう災害復旧事業の内容について、ほか

都市厚生

◎三浦市立学校設置条例の一部を改正する条例
本案は、平成二十六年四月に三崎中学校と上原中学校を統合し開校する新しい中学校について、現在の上原中学校の位置に三崎中学校の校名で開校するため、所要の改正を行うものです。
【質問】 新しい中学校の校章の作成方法は、

ら公開されるべき情報を一部公開しなかったという事実上の不備が指摘されている。
(その他の質疑項目)
・訴訟費用の負担について
・訴訟に至るまでの経過について、ほか
◎平成二十四年度三浦市一般会計補正予算(第一号)
本補正は、歳入歳出それぞれ二千五百一十六千円を追加し、歳入歳出予算の総額を百五十八億四千七十八万三千円とするものです。
(質疑の主な項目)
・地域力創造アドバイザの人員選と、過去の活用事例について
・学童保育クラブへの補助金について
・道路橋りょう災害復旧事業の内容について、ほか



新たに提出された陳情

◎神奈川県最低賃金改定等についての陳情
趣旨 本陳情は、二〇一二年度の県最低賃金の改定に当たり、地方最低賃金審議会の自主性を尊重すること、正規労働者の賃金水準への接近を図ること等について、国に意見書を提出することを求めています。

◎三浦市議会だよりについて陳情書
趣旨 本陳情は、「三浦市議会だより」に議員個人の表決態度を掲載することを求めています。

◎「消費税増税反対の意見書」を国に提出することを求める陳情
趣旨 本陳情は、税制の大原則は生活費に税金をかけず、能力に応じて公平に税金を負担することであるとし、この趣旨から、消費税を増税することのないよう国に意見書を提出することを求めています。

◎総合福祉部会の骨格提言に基づく新たな障害者総合福祉法制度の確立を求める国への意見書提出に関する陳情書
趣旨 本陳情は、総合福祉部会の骨格提言を最大限尊重し、新たな法制度に反映させること等について、国に意見書を提出することを求めています。

◎少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度二分の一復元に関する意見書採択についての陳情
趣旨 本陳情は、少人数学級の推進と、義務教育費国庫負担制度の国負担割合復元について、国に意見書を提出することを求めています。

◎「社会保障改革中止の意見書」を国に提出することを求める陳情書
趣旨 本陳情は、政府が行おうとしている社会保障改革について、年金支給額引き下げ、医療費窓口負担引き上げなど、生活に大きな影響を及ぼすことから、これを中止するよう国に意見書を提出することを求めています。

常任委員会での陳情の審査結果

6月定例会では、総務経済、都市厚生の各常任委員会において、右の記事のとおり新たに提出された6件の陳情を審査しました。

今回、審査を終えた陳情は次のとおりです。

そのほかの3件は、引き続き審査を行っていきます。

所管委員会	件名	結果
総務経済	「消費税増税反対の意見書」を国に提出することを求める陳情	了承できるもの
都市厚生	総合福祉部会の骨格提言に基づく新たな障害者総合福祉法制度の確立を求める国への意見書提出に関する陳情書	
	少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度二分の一復元に関わる意見書採択についての陳情	

請願書・陳情書の提出方法

☆請願書・陳情書は、どなたでも提出することができます。

☆請願は、一人以上の紹介議員が必要となりますが、陳情は紹介議員の必要はありません。

☆書式等は、整理の都合上、次の例にならってください。

・用紙はA4版を使用し、横書きとしてください。

・趣旨は簡条書きにするなど簡潔明瞭に書いてください。

・内容が幾つかにわたる場合(道路問題と学校問題など)は、内容ごとに別の請願(陳情)としてください。

・請願(陳情)者が複数の場合は、代表者を決めてください。

・署名簿がある場合は添付してください。(コピーは不可。請願書への署名者は押印が必要です)

☆請願(陳情)者は、希望する場合、委員会に出席して趣旨説明をすることができます。

☆請願・陳情は、三、六、九、十二月に開催される市議会定例会で審査されます。提出期限は議会だより、市議会ホームページでご確認ください。

☆請願(陳情)者の氏名などは、会議録等で一般に公開されますので、あらかじめご了承ください。

☆詳しくは議会事務局までお問い合わせください。(電話八二一一一内線四六二)

(請願書の表紙)

〇〇〇についての請願書

紹介議員 〇〇〇〇 印
〇〇〇〇 印
(署名または記名押印)

(請願書・陳情書の本文)

〇〇〇についての請願(陳情)書

請願(陳情)の趣旨

請願(陳情)の理由

平成 年 月 日
三浦市議会議員 様

住所 〇〇〇〇 印
氏名 〇〇〇〇 印
(法人の場合は名称、代表者氏名)

一般質問

質問と答弁の要旨



○夜間の避難対策	(無所属 出口正雄) ……………	3面
○新たな観光の核づくり	(みうら市政会 石原正宣) ……………	3面
○勤労市民センターの存続を	(日本共産党 立本真須美) ……………	4面
○三崎下町・城ヶ島の活性化	(フォーラムみうら 寺田一樹) ……………	4面
○防災・減災ニューディール政策	(公明党 藤田 昇) ……………	4面
○地域の防犯対策	(みうら市政会 出口真琴) ……………	5面
○小松ヶ池公園の保全・活用	(日本共産党 石橋むつみ) ……………	5面
○電気料金値上げの影響	(フォーラムみうら 北川年一) ……………	5面
○市の安全管理・安全対策は	(公明党 佐瀬喜代志) ……………	6面
○畑の土砂流出対策	(みうら市政会 草間道治) ……………	6面
○二町谷埋立地への企業誘致	(日本共産党 小林直樹) ……………	6面
○小布施町に学ぶまちづくり	(フォーラムみうら 松原敬司) ……………	7面
○三崎中学校・上原中学校の統合	(みうら市政会 神田真弓) ……………	7面

夜間の避難対策

通学路の安全確保、三崎下町の活性化策

無所属 出口 正雄

質問 避難が必要となる大規模な地震が夜間に発生した場合、停電などの最悪の条件を想定すると、避難の難しさは想像を絶するものがあると考えます。

夜間停電時の避難対策として、太陽光発電設備のついた街路灯の設置を検討してはどうか。

市長 本市は人家も少なく、夜間は真っ暗になる可能性があるのですが、

質問 子供の安全のために、市内の通学路を見ると、電柱や交通標識が子供たちの通行を

邪魔している箇所があり、事故がいつ起きても不思議ではないと感じている。

教育長 通学路については、教員の点検や保護者等からの情報により危険箇所を把握しており、状況に応じて、通学路の見直し等の対応をしている。

電柱や交通標識が交通安全上、危険を伴う位置にある場合には、関係機関と連絡をとり、改善の方策に取り組む考えである。

事業を提案する予定と聞く。提案に当たっては、地元区の理解や協力が不可欠であるが、協議や調整の状況は。

市長 ①横浜、鎌倉、箱根に次ぐ第四の国際観光地を目指す団体から、実現のための構想等を提案するもので、

県は認定した構想等に對して、PRを初めとした支援を行うものである。

市長 文化芸術は、人々の創造性をはぐくみ、心豊かな社会を形成するものであり、市民生活においても欠かすことのできないものだと考える。

今後、他市の条例制定に向けた取り組み状況や、既に制定した市の文化振興策について、

ちよい呑みセット

質問 藤沢市等では、参加店舗の中から三店舗を選び、はしごをして、つまみ一品とドリンク一杯を楽しむ「ちよい呑みセット」が企画され、盛況だと聞く。

人が行き交う三崎下町を復活させるために、

話題性のある企画に取り組むことは価値のあることだと思う。

また、みうら夜市とコラボレーションすれば、商店街から外れた店でも、日ごろのお客を呼ぶことにつながれるのではないかと。

市長 「ちよい呑みセ

セット」のような試みは、今まで知られていなかった地元の飲食店の掘り起こしや宣伝に効果があると考える。

商店街等から自主的な発案がされるようであれば、市としても協力したい。

新たな観光の核づくり

文化芸術振興条例、農地造成

みうら市政会 石原 正宣

質問 神奈川県は、新たな観光の核づくり認定事業の募集を行っている。

①認定事業の趣旨や概要を伺いたい。

②三浦市は、城ヶ島を中心とした地域での

事業を提案する予定と聞く。提案に当たっては、地元区の理解や協力が不可欠であるが、協議や調整の状況は。

市長 ①横浜、鎌倉、箱根に次ぐ第四の国際観光地を目指す団体から、実現のための構想等を提案するもので、

県は認定した構想等に對して、PRを初めとした支援を行うものである。

市長 文化芸術は、人々の創造性をはぐくみ、心豊かな社会を形成するものであり、市民生活においても欠かすことのできないものだと考える。

今後、他市の条例制定に向けた取り組み状況や、既に制定した市の文化振興策について、



城ヶ島で磯遊びをする来遊客



多くの人が行き交う「みうら夜市」

今後の適正かつ公正な農地造成指導行政の礎とするべく、平成二十五年度中の条例制定

を目指して、先進事例の研究や関係機関との調整などに取り組んでいきたい。

勤労市民センターの存続を

脱原発首長会議、武道の必修化

日本共産党 立本 眞須美

質問 三浦市は、勤労市民センターを平成二十四年度末で廃止する方針を決定した。

しかし、市から利用団体への説明は一切されていない。各団体の活動は「福祉の増進と文化の向上を図り、地域社会の発展に寄与」していないのか。

利用団体からは、活動の場を失うとの声もある。今後、利用団体との協議に当たっては、

廃止ありきではなく、誠意を持った対応をしてほしい。

市長 勤労市民センターの運営方針については、以前から検討をしており、今回の決定を撤回するということはない。

今後、代替となる施設の検討もしながら、利用団体と協議を重ねていきたい。

会議への参加は

質問 平成二十四年四月に、「脱原発をめざす首長会議」が設立された。

昨年の六月議会で、市長は脱原発の意思を示しており、議会も脱原発に関する意見書を全会一致で可決している。市長と議会の意思を実現するためにも、「脱原発をめざす首長会議」に市長の参加を求め、いかがか。

市長 一自治体だけの動きには限界があり、意見を同じくする自治体等と協働することは重要である。

脱原発は全国市長会でも問題提起がされており、今後の社会の動

向も注視しながら、どのような動きをすべきか考えたい。

質問 安全な指導のために

武道が必修となり、本市では三校が柔道を選択している。

全国で、柔道による重大な事故が起きた例もある。横浜市では、安全な指導を行うための手引を作成し、体育教諭等に配付している。三浦市では安全対策の手引を用意しているのか。

教育長 本市では、文部科学省が作成した冊子を活用して授業を行っており、市独自の安

全対策の手引等を作成する予定はない。基本的な安全対策としては、安全確認や段

階的な指導を行っているが、さらなる安全の確保に向けて、教員への研修等を推進したい。



勤労市民センター

三崎下町・城ヶ島の活性化

企業誘致、中学校統合後の跡地利用

フォーラムみうら 寺田 一樹

質問 城ヶ島は、県や市などの補助金を利用して、さまざまな施設整備等に取り組んでおり、地域が一体となつて変貌を遂げようとしている。今後ますます魅力的な場所となり、

また、今年度から城ヶ島で実施する下町・城ヶ島地区活性化事業の事業者等にも、三崎下町地区との連携について働きかけたい。

現在、企業に対するインセンティブとして、



城ヶ島に訪れた来遊客を三崎下町へ

診療報酬改定の影響は、三浦市立病院は、在宅療養支援病院として二十四時間体制で在宅



三浦市立病院

地域の防犯対策

小網代の森の利活用、スポーツ公園
みうら市政会 出口 眞琴

質問 小網代区では、三崎警察署の協力を得て、有志による防犯パトロール活動を継続的にやっている。

活動の中で、住民同士の声かけにより地域内のコミュニケーションが深まり、住民の防犯意識が高まるという効果が生まれた。

このような地域での防犯活動について、市長の考えは。

市長 犯罪のない安全・安心な町の実現は、地域の地道な取り組みがあつてこそ可能であると認識している。市民の自主防犯意識の高揚を図ることは、防犯対策として大きな効果がある。そのためには、行政や地域等が連携をして、繰り返し活動を行っていくことが重要だと考える。

地元区からの協力
質問 今年度から神奈川県による小網代の森の施設整備が始まる。地元区では、施設整備の中でトイレが設置されるのであれば、土地の提供を含めた協力の意思があると聞いて

いる。トイレの設置計画はあるのか。
市長 トイレの設置については、さまざまな課題があり、これまでも県や小網代の森に係る団体と協議をしている。今回、地元区からトイレの設置場所に関する大変ありがたい申し出をいただいたので、新たな選択肢として加えて、引き続き関係機関等と協議していきたい。

利用時間の延長
質問 三浦スポーツ公園の一月から四月の利用時間は、八時半から十六時半までとなっている。しかし、四月初めの日の入り時刻は十八時ごろとなっており、競技にも差し支えない明るさがある。土曜日や日曜日に行われる大会等は、試合数も多く、十八時までの利用が必要となる場合もある。四月の土曜日と日曜日だけでも利用時間を延長することはできないか。



スポーツ公園の利用時間延長を

都市部長 施設の利用時間を延長することにより、利用者の後片づけなどに余裕が生まれ、メリットはあるが、延長には人件費の増加も伴う。指定管理者とも協議を行って、利用時間の検討をしたい。

小松ヶ池公園の保全・活用

学童保育、放置車両への対処

日本共産党 石橋 むつみ

質問 緑地の保全及び緑化の推進に関する計画として三浦市みどりの基本計画がある。小松ヶ池公園は、水辺に渡り鳥が飛来するなど環境保全の意味からとりわけ重要だと思

が、みどりの基本計画での位置づけは。貴重な自然環境を将来に生かし、利用を進めるためには管理方法の研究や調査が必要だと思いがどうか。

環境部長 みどりの基本計画では小松ヶ池公園について、地区公園として、都市の中の水とみどりのあふれるふれあいの場として整備することとしている。

市長 小松ヶ池公園に残された自然環境の重要性は認識しており、みどりの基本計画に掲げる計画を実施するためにも、専門家などの意見を聞きながら、小松ヶ池の保全と有効な

利用方法を定めたい。学童保育の大切さ
質問 学童保育は、子供たちが安心して過ごせ、成長できる場所であってほしい。

以前、保護者が安心して働くためにも学童保育の整備は重要であると訴えたことに対し、市長からは、重要な子育て支援策として、今後も引き続き運営を支援するとの答弁があった。今もその考えに変わりはないか。

市長 学童保育の大切さは私も十分認識しているし、庁内でも実践をしている。子育てと仕事の両立

電気料金値上げの影響

企業が元気になる活動を
フォーラムみうら 北川 年一

質問 東京電力の電気料金値上げが予定されているが、三浦市役所の電気料金への影響を伺いたい。

また、市内の企業に及ぼす影響については、どう考えるか。

今、東京電力の株が大変安くなっている。投資目的ではなく、株主としての権利行使あるいは提案権を目的として、三浦市が東京電力の株を購入すること

はできないか。
市長 三浦市では、市の施設について平成二十三年度にPPS(特定規模電気事業者)と電力の供給契約をしている。契約施設は二十

三浦市が東京電力の株を買うというのは、財政的に大変難しいと考える。既に東京都のような大きな自治体が株主になっており、国民、市民の意見を代弁していただいていると思

三浦市が東京電力の株を買うというのは、財政的に大変難しいと考える。既に東京都のような大きな自治体が株主になっており、国民、市民の意見を代弁していただいていると思

三浦市が東京電力の株を買うというのは、財政的に大変難しいと考える。既に東京都のような大きな自治体が株主になっており、国民、市民の意見を代弁していただいていると思

市役所では、施設整備の中でトイレが設置されるのであれば、土地の提供を含めた協力の意思があると聞いて

いる。トイレの設置計画はあるのか。
市長 トイレの設置については、さまざまな課題があり、これまでも県や小網代の森に係る団体と協議をしている。今回、地元区からトイレの設置場所に関する大変ありがたい申し出をいただいたので、新たな選択肢として加えて、引き続き関係機関等と協議していき

利用方法を定めたい。学童保育の大切さ
質問 学童保育は、子供たちが安心して過ごせ、成長できる場所であってほしい。

以前、保護者が安心して働くためにも学童保育の整備は重要であると訴えたことに対し、市長からは、重要な子育て支援策として、今後も引き続き運営を支援するとの答弁があった。今もその考えに変わりはないか。

市長 学童保育の大切さは私も十分認識しているし、庁内でも実践をしている。子育てと仕事の両立

三浦市が東京電力の株を買うというのは、財政的に大変難しいと考える。既に東京都のような大きな自治体が株主になっており、国民、市民の意見を代弁していただいていると思

三浦市が東京電力の株を買うというのは、財政的に大変難しいと考える。既に東京都のような大きな自治体が株主になっており、国民、市民の意見を代弁していただいていると思



三浦商工会議所



小松ヶ池公園

市の安全管理・安全対策は

公用車の事故、緊急安全総点検

公明党 佐瀬 喜代志

質問 三浦市役所の公用車による事故がたびたび発生しており、市役所の安全管理がどうなっているのか、非常に心配をしている。

再発防止のためには、市役所として明確な目標を持つことが必要だと思ふ。民間企業で取り組んでいるように「無事故何日・何時間」と表示をして、交通事故故ゼロ運動を展開してはどうか。

市長 公用車の交通事故が後を絶たず、市民の皆様にご迷惑をおかけしていることを深くおわび申し上げます。交通事故ゼロ運動は、

交通事故ゼロ運動は、だれもが共通の目標を認識することが可能であり、職員相互が意識啓発を図ることで実効性が期待される提案である。早速、事故防止の啓発行動として検討し、取り組みをしていきたい。

市内全域で点検を 現在、市内では、防犯灯の倒壊事故が発生したり、市道に危険箇所が見受けられるよ

うな状況がある。第二の事故を起こさないためにも、三浦市全域で緊急安全総点検を行う必要があると考える。点検は、できるだけ職員が直接現場を確認し、肌で感じるこ

挙げて点検をしたい。
実施計画への反映 市長は、全施策において「市民の命を守る」と重ねて述べている。

それを実行するためには、速やかに市内全域の緊急安全総点検を実施して改善を図るとともに、この安全管理、安全対策を総合計画の次期実施計画に反映すべしだと考えるがどうか。

市長 修繕を行う優先順位や庁内の連携など、安全対策への取り組み方法については、次期実施計画の編成作業の中で判断をしていきたい。いずれにしても、

市民の命を守るという観点からの重要な取り組みであるとして認識している。



三浦市の公用車

畑の土砂流出対策

二町谷埋立地の活用、政策人口

みうら市政会 草間 道治

推進が重要である。昨年度まで行われてきた地下水保全対策事業が終了し、国・県の補助による対応が困難な状況にあるが、今後の対応をお聞きしたい。

市長 緑肥作物は、化学肥料や農薬の軽減という点で重視されており、今後も、その奨励について農協と協議を続ける考えである。

地下水保全対策事業の終了により、県からの支援は難しくなりましたが、国や県が行う治山事業などの動きを注視して、活用できる補助メニューの情報収集に努めたい。

太陽光発電
質問 現在、自然エネルギーが注目されており、神奈川県では、かながわスマートエネルギー構想が掲げられ、事業が展開されている。

三浦市では、二町谷埋立地の下水処理場建設予定地について、県の進めるメガソーラーの設置場所の候補地として手を挙げているが、現在の状況は。

市長 二町谷へのメガソーラー設置については、幾つかの事業者から問い合わせがあり、売却・貸付価格も含めて相談を受けているが、いずれも低廉な価格にとどまっている。

設置により長期にわたって土地利用に制約を受けるため、将来の土地利用計画も含めた調整が必要である。

市長 現在、第四次三浦市総合計画の次期基本計画について審議会

で議論がされており、その中では政策人口として四万五千人の目標が市から示されている。目標の達成には、若者や子育て世代を対象とした住宅の整備などを検討し、優遇策を実施計画に盛り込むような具体的な政策が重要だと考えるがどうか。

するには、若者や子育て世代の転出抑制、転入増加策を講じる必要がある、職場の確保や

生活の利便性の向上のほか、ご指摘のとおり住居の確保等が有効であると認識している。



夏の空き畑対策は

二町谷埋立地への企業誘致

一般ごみの収集、戦争遺跡

日本共産党 小林 直樹

質問 二町谷埋立地は、平成十九年四月から売り出しをしているが、全く売れていない状況にある。

①企業誘致活動の中で、埋立地の売却あるいは貸付収入の額を到達目標として掲げることが必要だと考えるが、掲げていない理由は。

②二十二年策定の企業誘致方針では、海業拠点として幅広い機能の集積に努めると書か

かれています。もともと柔軟に間口を広げてもいいのではないかと。

市長 ①収入額を企業誘致の達成目標にしたという思いはあるが、現時点では、東日本大震災などを受け、具体的な目標が設定できる状況ではないという考えからである。

②誘致活動は、ご提案のように柔軟な発想を持って、国・県との調整、理解を得ながら、

幅広い産業にアプローチをしたい。

市民に十分な説明を 回数について、現在の週三回から週二回にすることが検討されていると聞く。

週二回になると、特に夏場に影響が出るのではないかと。市民への説明を十分に行い、納得してもらおう、各地区で説明会を開催することが必要である。

市長 収集回数の変更は、横須賀市とのごみ処理広域化に合わせて、横須賀市と基準を合わせるという観点から取

り組むものである。この実施には、市民の皆様にご理解、ご協力をいただくことが大変重要であり、減量化、資源化とあわせて説明会を開催したい。

この調査に基づき、貴重な遺跡を文化財として指定し、保存することが可能である。



高抜に残る戦争遺跡 (銃眼)

小布施町に学ぶまちづくり

農道の豪雨対策、側溝の清掃

フォーラムみうら 松原 敬司

町なかの家屋などを再配置することによる空間づくりや、非日常を感じられる仕掛けづくりが行われている。

三浦市でも、三崎下町への観光客誘致のために、そういった取り組みが必要だと思うかどうか。

市長 三浦市には、三崎下町の昭和の漁師町的な雰囲気や、城ヶ島に代表される自然景観があり、これらは観光客獲得につながる非日常的な空間演出を果たす力を十分持っていると思う。

これからは、下町の雰囲気を残した新たな店舗展開などを既存の

観光資源とあわせて活用し、効果的なPRに注力したい。

農業基盤を守る政策を

市長 三浦市の農道は、雨水が特定の箇所に集中する構造になっているため、集中豪雨などの際には、特定の畑に被害が集中する。

農道ののり部をかき上げし、農道そのものを緊急排水路とすることで、雨水を早く川のほうへ流すような構造にできないか。

市長 農道は、幅員が狭く、側溝の設置が難しい場所が多いため、中には、提案のように道路の端に水どめを設

けて水路の機能を持たせたものもある。付近の状況を把握し、有効と認められれば、今後とり得る整備手法であると考える。

地域との協働

市長 生活道路にある側溝について、かつて

のようには地域住民による清掃が行われるようできないか。

財政的な面以外にも、市民協働の推進、地域力の向上などの観点から重要だと考える。地域の活動を推進するために、市民の皆さんが参加しやすいような取り組みについて、庁内で協議をしていきたい。



観光客誘致の仕掛けづくりを

三崎中学校・上原中学校の統合

教育と福祉の連携

みうら市政会 神田 眞司

質問 平成二十六年四月に三崎中学校と上原中学校が統合され、新たに三崎中学校という名称でスタートすることになった。

新しい校歌は、どのような方法で作成されるのか。両中学校の生徒たちが心を一つにできるような歌が誕生することを望む。

教育長 新しい校歌の歌詞は、統合する両校の生徒から募集し、こ

れを参考にまとめていくことを考えている。今後、生徒や地域の方々の思いを十分に受けとめられる校歌作成のあり方を検討し、新たな学校にふさわしい校歌づくりに取り組みたい。

跡地の有効活用 中学校統合後の、現三崎中学校の跡地利用について、考え方を伺いたい。

三崎中学校の校舎、体育館には耐震工事が実施されているので、周辺にある城山体育館や青少年会館、福祉会館の機能を移転することもできるのではないかと。

市長 三崎中学校の跡地については、三浦市全体の経済及び三崎下町経済の活性化を考慮した有効活用を図ることが必要ではないかと考えている。

学校施設を一般市民が利用する施設にしていくには、改修に相当な財政負担を伴うので、現状では厳しいと考える。いずれにしても、市民皆さんの意見を伺

いながら、十分に検討したい。

計画への位置づけ

質問 二十五年度スタートの次期総合計画基本計画には、教育と福祉の連携に関する具体的な位置づけられるのか。

県は四月に、かながわ子ども・若者総合相談センターを開設した。教育と福祉の連携、子供に関係する部署の一元化には、大いに参考になると思うが、こうした取り組みの精神を、次期基本計画に盛り込んではどうか。

市長 次期基本計画の中に、安心して子育て



三崎中学校校舎

ができる環境づくりを位置づけることについて、総合計画審議会で議論をいただいている。

審議会委員からの意見ともあわせて、ご提案の趣旨についても検討していきたい。

議会の活動から

▼台風の被害状況を確認しました
(六月二十二日)

六月十九日から二十日にかけて大きな被害をもたらした台風四号による被害状況を確認するため、二町谷埋立地の視察を行いました。

現地では、越波や強風によるブロックの飛散などの被害状況について、担当職員から説明を聞きました。

今回は、「東日本大震災の被災地支援に参加して思ったこと」をテーマにし、被災地に派遣された職員十名と、市議会から議員七名が参加しました。

はじめに、職員から派遣先や活動内容、支援活動を通じて感じたことが述べられ、これに対して、議員が感想や意見を述べました。

その後のフリートークでは、避難所運営の

▼市役所若手職員との懇談会を実施しました
(六月二十六日)

六月定例会の最終日に、議員と市職員とのコミュニケーションの充実を図ることなどを目的に、懇談会が開かれました。

今回は、「東日本大震災の被災地支援に参加して思ったこと」をテーマにし、被災地に派遣された職員十名と、市議会から議員七名が参加しました。

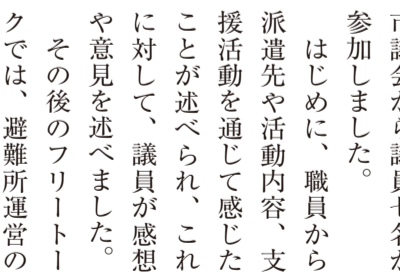
はじめに、職員から派遣先や活動内容、支援活動を通じて感じたことが述べられ、これに対して、議員が感想や意見を述べました。

その後のフリートークでは、避難所運営の

難しさや自治体職員の結果すべき役割の大きさ、地域力の重要性などについて、意見交換をしました。

議員からは職員に対して、被災地での貴重な経験を今後の仕事に生かしてほしい等の意見が出されました。

なお、この懇談会は、今後もテーマを変えながら、年に二回実施していく予定です。



ホームページのご案内

三浦市議会のホームページでは、会議録の閲覧・検索のほか、定例会の日程、議案の審議結果、提出した意見書など、議会に関する情報がごらんいただけます。

三浦市議会のホームページは

三浦市議会

検索



三浦市議会トップページ

消費税増税に反対する意見書

政府は社会保障と税の一体改革の名のもとに消費税を増税しようとしているが、国が今行すべきことは、東日本大震災からの復興や東電原発事故による放射能汚染の除去に力を尽くすことである。

消費税の増税は、中小企業の経営を脅かし、景気を悪化させることになり、被災者の生活再建や社会保障の財源としてふさわしいものではない。

本市においても、長引く不況等で中小零細業者は厳しい状況にあり、消費税が増税されれば、休業、廃業となる商店等がふえ、さらに景気が悪化することは容易に想像できる。

よって、消費税増税を行わないことを強く要望する。

〈提出先〉内閣総理大臣 財務大臣 社会保障・税一体改革担当
衆議院議長 参議院議長

市議会は、市の公益にかかわる意見や希望を意見書として、内閣総理大臣、国会、関係行政に提出することができず。
今定例会で可決した三件の意見書の概要は次のとおりです。

**可決した
意見書**

少人数学級の推進、義務教育費国庫負担 2 分の 1 復元を求める意見書

新しい学習指導要領による教育が始まり、授業時間や指導内容が増加しているほか、不登校やいじめ等への対応などの課題が深刻化している。行き届いた教育を実現するため、学級規模を小さくし、1人1人の子供にきめ細かな対応をすることが必要である。

教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、日本はOECD加盟国の中で最下位である。また、三位一体改革で、義務教育費国庫負担制度の国の負担割合が引き下げられ、地方公共団体の財政を圧迫するとともに、教育条件の地域間格差も生じている。

すべての児童・生徒への行き届いた教育の実現と教育水準の維持向上のため、次の措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 中学校3年生までの学級規模を35人以下とすること。
- 2 義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に戻すこと。

〈提出先〉内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 文部科学大臣

「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」に基づく障害者施策の実現を求める意見書

平成18年施行の障害者自立支援法について問題が指摘される中、新たな福祉制度を実施する旨の基本合意文書が締結された。

このような中、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会で、障害者総合福祉法の骨格提言をまとめたが、今国会で可決された障害者総合支援法には、この提言が十分に反映されているとは言い難い。

よって、次の措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 基本合意文書と骨格提言を最大限尊重し、法制度に反映させること。
- 2 障害者施策の策定に当たっては、障害者の権利に関する条約の基本精神を踏まえ、障害者とその家族を参画させること。
- 3 新たな法制度の施行に当たっては、制度を円滑に進めるため地方公共団体の財源を十分に確保すること。

〈提出先〉内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣

議会を傍聴しませんか

平成24年第3回定例会は、次の日程により開かれる予定です。

月 日	曜日	会 議 名 等
8月30日	木	招集告示
9月3日	月	議会運営委員会(日程・審議方法等決定)
6日	木	本会議(一般質問)
7日	金	本会議(一般質問)
10日	月	本会議(一般質問)
11日	火	総務経済常任委員会
12日	水	都市厚生常任委員会
14日	金	決算審査特別委員会
18日	火	
19日	水	
20日	木	
21日	金	
24日	月	議会基本条例策定等特別委員会
		財政問題等特別委員会
27日	木	本会議(委員長報告・採決)

◆お問い合わせは議会事務局へ
電話 046-882-1111 内線462・463
※請願・陳情の提出期限は8月31日(金)です。

本会議での議案等の審議結果

番 号	件 名	議決状況	
議案第26号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認	全会一致
議案第27号	三浦市国民健康保険条例等の一部を改正する条例	原案可決	〃
議案第28号	三浦市立学校設置条例の一部を改正する条例	〃	〃
議案第29号	訴訟上の和解について	〃	〃
議案第30号	平成24年度三浦市一般会計補正予算(第1号)	〃	〃
意見書案第2号	消費税増税に反対する意見書	〃	〃
意見書案第3号	「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」に基づく障害者施策の実現を求める意見書	〃	〃
意見書案第4号	少人数学級の推進、義務教育費国庫負担2分の1復元を求める意見書	〃	〃
報告第1号	専決処分の報告について	報 告	—
報告第2号	専決処分の報告について	〃	—
報告第3号	専決処分の報告について	〃	—
報告第4号	平成23年度三浦市一般会計継続費繰越計算書	〃	—
報告第5号	平成23年度三浦市一般会計繰越明許費繰越計算書	〃	—
報告第6号	平成23年度三浦市介護保険事業特別会計繰越明許費繰越計算書	〃	—
報告第7号	平成23年度三浦市水道事業会計予算繰越計算書	〃	—
報告第8号	財団法人三浦市中小企業振興公社の決算及び事業計画について	〃	—
報告第9号	専決処分の報告について	〃	—
報告第10号	専決処分の報告について	〃	—
報告第11号	専決処分の報告について	〃	—